

平成21年2月市議会定例会

平成21年度一般会計補正予算（当初追加）

資 料

（ 予 算 案 件 ）

目 次

	頁
平成21年度一般会計補正予算総括表（当初追加）	1
平成21年度一般会計補正予算概要（当初追加）	3
提 出 案 件	
1. ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出基金事業	4

平成21年度一般会計補正予算総括表（当初追加）

【歳入】

（単位：千円、％）

区 分	補正前の額	構成比	補 正 額	計	構成比
1 市 税	16,855,000	39.1		16,855,000	39.0
2 地方譲与税	567,800	1.3		567,800	1.3
3 利子割交付金	46,900	0.1		46,900	0.1
4 配当割交付金	11,300	0.0		11,300	0.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	7,200	0.0		7,200	0.0
6 地方消費税 交 付 金	1,344,000	3.1		1,344,000	3.1
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	21,700	0.1		21,700	0.1
8 自動車取得税 交 付 金	122,200	0.3		122,200	0.3
9 地方特例交付金	167,533	0.4		167,533	0.4
10 地方交付税	8,823,941	20.5		8,823,941	20.4
11 交通安全対策 特別交付金	30,000	0.1		30,000	0.1
12 分担金及び 負 担 金	629,536	1.5		629,536	1.5
13 使用料及び 手 数 料	782,470	1.8		782,470	1.8
14 国庫支出金	4,782,316	11.1		4,782,316	11.1
15 県 支 出 金	2,191,449	5.1	151,610	2,343,059	5.4
16 財 産 収 入	106,516	0.2		106,516	0.2
17 寄 附 金	6,163	0.0		6,163	0.0
18 繰 入 金	611,633	1.4		611,633	1.4
19 繰 越 金	550,000	1.3		550,000	1.3
20 諸 収 入	1,082,443	2.5	68	1,082,511	2.5
21 市 債	4,324,900	10.0		4,324,900	10.0
合 計	43,065,000	100.0	151,678	43,216,678	100.0

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	補正前の額	構成比	補 正 額	計	構成比
1 議 会 費	377,794	0.9		377,794	0.9
2 総 務 費	5,561,279	12.9	5,946	5,567,225	12.9
3 民 生 費	13,248,078	30.8		13,248,078	30.7
4 衛 生 費	2,902,878	6.7	5,642	2,908,520	6.7
5 労 働 費	63,052	0.1		63,052	0.1
6 農林水産業費	1,131,197	2.6	30,454	1,161,651	2.7
7 商 工 費	1,717,305	4.0	97,788	1,815,093	4.2
8 土 木 費	4,506,850	10.5		4,506,850	10.4
9 消 防 費	1,535,494	3.6		1,535,494	3.6
10 教 育 費	4,903,936	11.4	11,848	4,915,784	11.4
11 災 害 復 旧 費	342,322	0.8		342,322	0.8
12 公 債 費	6,674,815	15.5		6,674,815	15.4
13 予 備 費	100,000	0.2		100,000	0.2
合 計	43,065,000	100.0	151,678	43,216,678	100.0

平成21年度一般会計補正予算概要（当初追加）

（単位：千円）

事業	金額	説明
[財 務 部]		
現年度徴収対策強化事業費	5,946	納税推進員の雇用（特別徴収、口座振替の推進）
[市 民 部]		
環境都市推進事業費	5,642	野生生物の分布調査
[農 政 部]		
地域ブランド確立事業費	15,454	地域農産食品のブランド化の推進
林道維持管理事業費	15,000	林道の維持管理
[観 光 商 工 部]		
商工業振興事業費 （実践型建設オペレーター育成事業）	11,532	建設技術者の育成
商工業振興事業費 （実践型大型2種バス運転手育成事業）	8,598	バス運転手の育成
商業地域活性化事業費	4,521	商店街活動の活性化に要する経費
I T 産 業 振 興 事 業 費	19,630	未就労者の起業化支援
産 業 人 材 養 成 事 業 費	46,705	中核的人材（スーパーバイザー）の養成
ものづくり企業連携促進事業費	6,802	ものづくり企業の連携基盤の強化に要する経費
[教 育 委 員 会]		
指導研究に要する経費	2,733	特別支援教育支援員の配置
文化財整備事業費	3,007	文化財指定地の管理
（仮称）生涯学習総合センター 図書整備事業費	6,108	I C タグの貼付

平成 21 年度 会津若松市緊急経済対策

I はじめに

世界的な金融危機や円高などの影響により、企業の生産活動の減速とこれに起因する雇用環境の悪化など、本市における社会経済情勢も厳しさを増している状況にあります。

特に、これまで会津地域に定着し、地域の成長を支えてきた基幹産業である半導体製造企業におきましても、世界経済の急激な悪化により、昨年秋より受注が大幅に減少している状況にあり、大規模な製造体制の再編や雇用の再配置が進められることとなり、また、取引先の関連企業への影響などから、地域の将来において、雇用への不安やこれに伴う消費の低迷などが懸念されます。

このような厳しい社会経済情勢や地域経済の実態を踏まえ、本市では、平成 20 年 11 月に市長を本部長とする「会津若松市緊急経済対策推進本部」を設置し、中小企業への資金繰り支援をはじめとして、これまで速やかに緊急的な対策を実施してきたところでありますが、市民生活と地域経済を守るため、平成 21 年度におきましても、引き続き、先に公表した緊急経済対策の趣旨や基本方針を踏まえながら、様々な対策を実施します。

II 平成 21 年度における対策の概要

1 中小企業の資金繰りを支援するための対策

世界的な金融危機の影響を受け、資金繰りの悪化が予想される中小企業に対し、円滑な資金調達のための支援を行います。

① 中小企業未来資金保証融資制度の融資限度額の拡大

中小企業未来資金保証融資制度の融資限度額を現行の 1,000 万円から 2,000 万円へ拡大します。 【観光商工部 商工課：平成 20 年度より継続】

② 中小企業未来資金信用保証料補助の拡大

未来資金の借入に係る信用保証料について、これまで返済期間に応じて 1/2 を補助してきましたが、これを全額補助します。 【観光商工部 商工課：平成 20 年度より継続】

③ 中小企業に対する金融支援や営業力向上などに向けた協議

【観光商工部 商工課：平成 20 年度より継続】

④ 中小企業未来資金保証融資制度の融資枠の確保

金融機関との協調により、市の預託金額を 1 億円増額するとともに、預託金の運用を 4 倍に拡張し、融資枠を 24 億円まで拡大します。

【観光商工部 商工課：平成 20 年度より継続、一部平成 21 年度より実施】

2 雇用を含めた市民の暮らしの安心を確保するための対策

雇用の確保に向けた対策や相談窓口を設置するなど、市民生活の身近な暮らしの安心の確保に向け取り組みます。

⑤会津若松雇用対策推進協議会における取り組み

不安定雇用労働者の契約解除等への対応を中心に、会津若松公共職業安定所などの関係機関と連携した協議会により、就業の斡旋や求人開拓への取り組みを行います。

【観光商工部 商工課：平成20年度より継続】

⑥金融・雇用相談窓口による相談対応

従前の「離職者相談窓口」を改編した金融・雇用相談窓口により、国、県、民間など関係機関との一層の連携を図りながら、金融相談、雇用相談に広く対応します。

【観光商工部 商工課：平成20年度より継続】

⑦職業能力の向上・企業の雇用促進対策

雇用が期待される企業の人材確保・人材育成を目的とした研修講座について、会津職業能力開発促進センターに実施について引き続き協力を要請するなど、雇用安定への取り組みを推進します。

【観光商工部 商工課：平成20年度より継続】

⑧就職支援セミナーの実施

公共職業安定所主催の「雇用保険受給に関する説明会」との合同化により開催し、「人財バンク事業」の利用促進や国の雇用対策を活用した市の支援事業の紹介、職業訓練の案内などにより、雇用・就業機会の創出を図ります。

また、説明会の開催時期と連動して、「合同求人就職フェア」を開催します。

【観光商工部 商工課：平成20年度より継続】

⑨市営住宅の緊急・臨時的活用

平成20年11月1日以降に雇用先からの解雇等に伴い、現在居住している社員寮等からの退去を余儀なくされる市民の方に対し、入居可能な6戸の市営住宅を短期的（原則として6ヶ月以内）に貸し出します。

【建設部 建築課：平成20年度より継続】

⑩「農」への就職促進事業

本市農業のさらなる発展を目指し、農業就業者を確保するとともに、地域農業の担い手を育成するため、新規就農予定者を支援します。

【農政部 農政課：平成21年度実施】

3 地域経済の安定化のための対策

地域における各種産業の振興や新規産業の創出の促進など、地域経済の安定化に向け取り組みます。

⑪（仮称）新工業団地整備事業

市内事業者の受注機会の拡大とともに、企業立地を促進し、産業基盤の確立の受け皿となる新たな工業団地の整備を促進するため、造成工事等を実施します。（実施主体は会津若松地方土地開発公社）【観光商工部 企業立地推進課：平成21年度実施】

⑫米粉の利活用の推進

市内で生産されたコシヒカリの米粉の利活用を推進するため、学校給食への米粉パンの提供を推進するとともに、（仮称）会津若松米粉ネットの活動を支援し、地産地消による米の消費拡大を図り、地域農業の振興を図ります。

【農政部 農政課：平成21年度実施】

⑬会津野菜のブランド化の推進

厳選した会津野菜を新たな会津ブランドとして確立するために、生産・販売促進・PRなどに関する取り組みを推進します。【農政部 農政課：平成21年度実施】

4 地域内経済循環を促進するための対策

地産地消運動や地元購買運動の拡充強化、公共事業における地元発注機会の増大など、地域内での経済循環の促進に向け取り組みます。

⑭頑張れ！商店街応援運動

チラシ等を活用した「地元購買促進運動」の展開など、地元商店での購買促進を積極的に推進するとともに、地場産業と商店街、市民との協働によるまちづくりを推進する「城下町が物産館事業」、「会津清酒消費拡大事業」の一層の拡大を図ります。

【観光商工部 商工課：平成20年度より継続】

⑮会津地域農産食品等産業活性化人材育成事業

会津地域の農産物などを活かした「地域発の商品・サービスの高付加価値化」による食品等産業の育成に関し、事業所間のコンソーシアム化と課題解決能力に優れた「産業人材」の育成を推進します。【観光商工部 商工課：平成20年度より継続】

⑯地域応援！引き出物“地産地消”運動の展開

地域資源を活用した市民協働による地場産業の愛用とともに、贈答用品などによる利活用を推進し、地域資源の商品化拡大を図ります。

【観光商工部 商工課：平成20年度より継続】

⑰定額給付金の給付

景気後退下での市民への生活支援を行うとともに、地域の経済対策に資するため、全額国庫補助される定額給付金を速やかに給付します。

【企画政策部 定額給付金対策室：平成20年度より継続】

⑱プレミアム商品券の発行

消費意欲を刺激するとともに、低迷する消費需要を喚起し、個人消費の拡大を図るため、定額給付金の支給時期に合わせて商工団体が実施するプレミアムを付加した商品券の発行事業を支援します。

【観光商工部 商工課：平成21年度実施】

5 国の補正予算への対応

国の補正予算などによる経済対策事業は、本市における効果や必要となる予算等を精査しながら、適切に対応します。

◆地域活性化・生活対策臨時交付金事業の実施◆

国の平成20年度第二次補正予算成立を踏まえ、地域活性化等に資するインフラ整備など、交付金事業の要件を満たす下記の事業について、平成20年度から21年度にかけて事業を実施します。

《旧会津学鳳高校改修事業》

社会資本ストックの活用対策のため、旧会津学鳳高校の東側体育館と校舎2階の一部について改修工事を実施します。

【企画政策部 企画調整課】

《北会津支所庁舎改修事業》

社会資本ストックの長寿命化等保全対策のため、北会津支所庁舎の軒天の一部において、雨水の影響により発生している天井材等の損傷について、改修工事を実施します。

【企画政策部 北会津支所総務課】

《DSL通信設備整備事業》

大戸町、湊町、河東町の一部の地域のブロードバンド環境を整備するため、民間通信事業者を公募し、当該地区に設置されている電話局内にDSL（デジタル加入者線）通信設備の整備を行います。

【総務部 情報政策課】

《コミュニティセンター改修事業》

社会資本ストックの長寿命化等保全対策のため、行仁コミュニティセンター、城北コミュニティセンター、松長コミュニティセンターの改修工事を実施します。

【市民部 環境生活課】

《地上デジタル化共聴施設整備事業》

地上デジタル放送の円滑な移行を図るため、地理的要因により電波の受信が良好でない地域の共聴施設の改修について、国庫補助要綱を準用した水準の自己負担で改修が実施できるよう補助を行います。

【市民部 環境生活課】

《消防施設整備事業》

災害からの安全確保を図るため、消防団活動に必要な消防ポンプ自動車等を整備することにより、災害時の機動力を強化します。【市民部 防災安全課】

《水防活動事業》

災害からの安全確保を図るため、水害時の緊急用土のう袋などの水防資材等を購入し、水害による被害軽減を図ります。【市民部 防災安全課】

《ハザードマップの作成》

災害からの安全確保を図り、市民の生命と財産を守るための洪水ハザードマップを作成し、浸水想定区域内の世帯に配布します。【市民部 防災安全課】

《デイサービスセンター改修事業》

安心・安全な暮らしの実現に向け、老人福祉施設である片柳デイサービスセンター及び北会津デイサービスセンターについて、施設の改修を実施します。

【健康福祉部 高齢福祉課】

《保育所改修事業》

安心・安全な暮らしの実現に向け、児童福祉施設である荒館保育所、川南保育所、広田保育所について、施設の改修を実施します。

【健康福祉部 児童家庭課】

《温泉地域活性化推進事業》

東山・芦ノ牧両温泉地域が、温泉街の活性化を図るための共同施設整備を実施するにあたり、その事業費の一部を支援します。【観光商工部 観光課】

《中小企業未来資金保証融資制度信用保証料補助金》（再掲）

未来資金の借入に係る信用保証料について、これまで返済期間に応じて1/2を補助してきましたが、これを全額補助します。【観光商工部 商工課】

《公園施設整備事業》

社会資本ストックの長寿命化等保全対策のため、一般公園を市民の皆様が安心・安全に利用していただけるよう、施設等の補修・改修を実施します。

【建設部 花と緑の課】

《鶴ヶ城公園整備事業》

社会資本ストックの長寿命化等保全対策のため、鶴ヶ城公園を市民や観光客の皆様が安心・安全に利用していただけるよう、施設等の補修・改修を実施します。

【建設部 花と緑の課】

《会津水泳場改修事業》

社会資本ストックの長寿命化等保全対策のため、鶴ヶ城公園内にある会津水泳場を市民の皆様が安心・安全に利用していただけるよう、施設等の補修・改修を実施します。

【建設部 花と緑の課】

《市道舗装整備事業》

安全・安心な交通空間の確保のため、市民に最も密着した生活道路である3級、4級市道の舗装整備を実施し、交通の利便性・安全性の向上を図ります。

【建設部 道路建設課】

《道路維持修繕事業》

安全・安心な交通空間の確保のため、道路の維持、補修を実施し、通行の安全確保を図ります。

【建設部 道路維持課】

《溢水対策事業》

安全・安心な暮らしの実現と溢水被害の軽減のため、水路の改修及び水門設置を実施します。

【建設部 道路維持課】

《準用河川第2沼川改修事業》

安全・安心な暮らしの実現と河川環境の保全を図るため、準用河川第2沼川を改修し、流域の雨水排水及び水害防止を図ります。

【建設部 道路維持課】

《普通河川整備事業》

安全・安心な暮らしの実現と水辺環境の保全を図るため、法河川以外の排水路、併用水路、生活排水路等の普通河川を整備し、雑排水や雨水の円滑な流下を確保し、良好な生活環境の確保を図ります。

【建設部 道路維持課】

《小学校維持補修事業》

教育環境の整備・改善を図るため、鶴城小、行仁小、城西小、神指小、城南小、城西小、日新小の校舎等施設の改修を実施します。

【教育委員会 教育総務課】

《中学校維持補修事業》

教育環境の整備・改善を図るため、二中、三中、四中、一箕中の校舎等施設の改修を実施します。

【教育委員会 教育総務課】

《給食施設補修事業》

社会資本ストックの長寿命化等保全対策のため、謹教小、日新小、鶴城小、神指小の給食調理洗浄用のボイラーの入れ替え工事を実施します。

【教育委員会 学校教育課】

《公民館改修事業》

社会資本ストックの長寿命化等保全対策のため、北公民館、南公民館、河東公民館の老朽設備の改修を実施します。

【教育委員会 公民館】

《會津風雅堂改修事業》

地域文化の振興を図るため、會津風雅堂の舞台設備等の改修を実施します。

【教育委員会 文化課】

◆ふるさと雇用再生特別交付金事業・緊急雇用創出基金事業の実施◆

国の平成20年度第二次補正予算成立を踏まえ、ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出基金事業の要件を満たす下記の事業を実施します。

□ふるさと雇用再生特別基金事業

県の「ふるさと雇用再生特別基金事業」に基づく補助金の交付を受け、地域の実情や創意工夫に基づく民間事業者等への委託事業を実施し、離職者等の失業者の地域における継続的な雇用機会を創出します。

《実践型建設オペレーター育成事業》

人材不足となっている建設オペレーター部門において、重機実習等を通し、建設オペレーターを育成します。 【観光商工部 商工課】

《実践型大型2種バス運転手育成事業》

人材不足となっている大型2種免許資格者の育成を図るため、大型バス免許取得の教習から行い、運転手の育成と有資格者の確保を図ります。 【観光商工部 商工課】

《会津イノベーションカフェ事業》

公立大学としては全国一の大学発ベンチャーが存在する本市において、ITのノウハウ等を学びながら就労する事業を展開します。特に、iフォン等の携帯電話向けソフトの技術修得を目指し、未就労者の起業化支援を行います。 【観光商工部 商工課】

《コールセンター・スーパーバイザー養成事業》

本市の産業人材育成の重点事業に位置づけをしているコールセンターにおいて、コールセンター運営の中核的人材となるスーパーバイザーの養成とともに雇用の拡大を図ります。 【観光商工部 企業立地推進課】

《ものづくり企業連携促進事業》

会津地域のものづくり企業の連携（産業人材の育成や企業相互の事業拡大により、産業振興と雇用の拡大を図る）を促進していく組織である「会津産業ネットワークフォーラム」において、専属の人員を配置し、事業の継続性と自主性の向上を高め、実効性を図ります。 【観光商工部 企業立地推進課】

《会津地域農産食品等産業活性化事業》

新たに農作業補助員を雇用し、耕作放棄地等を活用して、会津産農産物の生産・流通・販売等を行う団体を支援することで、会津産農産物のブランド化及び販路拡大を目指すとともに、農業をはじめとする地域産業の活性化を図ります。 【農政部 農政課】

□緊急雇用創出基金事業

県の「緊急雇用創出基金事業」に基づく補助金の交付を受け、民間事業者等への委託事業や市が直接実施する事業により、離職した非正規労働者や中高年齢者等の失業者に対する次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供します。

《特別徴収事業所への切り替え及び口座振替推進事業》

特別徴収未実施事業所に対する特別徴収への切り替えの勧奨及び口座振替未実施者に対する口座振替の推進の勧奨を実施します。【財務課 納税課】

《野生生物分布調査事業》

今残されている豊かな自然環境を、次世代を担う子どもたちに引き継ぐとともに、自然と共生する社会づくり・人づくりを行うため、野生生物の生息分布調査等の実態調査を実施します。【市民部 環境生活課】

《がんばる商店街応援事業》

各商店街等において企画される取り組み（プレミアム商品券の発行管理や商品優待抽選会等の商店街のイベント等）を支援します。【観光商工部 商工課】

《林道維持管理事業》

林道路肩の草刈、側溝・横断溝堆積土砂の撤去、林道路面清掃などを実施します。【農政部 農林課】

《特別支援教育支援事業》

小中学校における障がいのある児童生徒のニーズに応じた支援のため、特別支援員を配置します。【教育委員会 学校教育課】

《文化財整備事業》

文化財指定地の草刈、遮水板設置及び支障木材伐採作業などを実施します。【教育委員会 文化課】

《（仮称）生涯学習総合センター図書整備事業》

（仮称）生涯学習総合センターにおけるＩＣタグを活用した図書管理を行うため、蔵書にＩＣタグを貼付けする作業を実施します。

また、（仮称）生涯学習総合センターへの移転準備のため、未登録図書の整備、郷土資料の複写製本、新聞資料の製本などの資料整備の作業を実施します。

【教育委員会 会津図書館】